

時論

フリーランチは続かない

少し仰々しい言い方にはなるが、わが国は令和という時代において、人類史上かつて経験したことがないような、高齢化と人口減少社会を迎えることになる。そうした背景もあってか、金融庁のワーキングペーパーが発端となった「老後の2000万円」や厚生労働省の財政検証における「年金2割削減」など老後のおカネに関する話題が注目を浴びようになっている。

金融庁のワーキングペーパーによると、老後の収入は約21万円で、その内19万円が年金(社会保障給付)である。一方、支出は約26万円で、収入との差額の5万円が、「年金だけでは暮らせない」と大騒ぎになった部分である。老後を65歳から100歳までの35年間と仮定すると、その間の収入は年金が約8000万円、金融資産の活用など自助努力による分が約2300万円となる。

しかし、支出の中身を見ると生活費である衣食住に関する支出は約18万円と、概ね年金支給額の範囲内に収まっており、生活費以外の支出としては、「教養娯楽費」が2.5万円と交際費、こずかいなどが含まれている「その他」が5.4万円となっており、5万円の大半は、老後の人生を楽しむために使われているようである。

次に老後の生活資金の柱である年金の持続性を財政検証から見て行きたい。

財政検証とは現役世代の負担の上限(国民年金は17000円、厚生年金は所得の18.3%)と年金の給付水準の下限目標(所得代替率50%)、税金による負担(基礎年金の国庫負担1/2)を前提として、年金制度の持続性が確保できるのかを検証したものである。「所得代替率50%」とは、新規に年金を受給する夫婦二人世帯の公的年金額が、現役男子の平均手取り収入額の50%を下回らないという事を意味し、これが50%を維持できなくなると、年金制度が見直されることになる。

財政検証では経済成長と労働参加に応じて、楽観から悲観まで6つのシナリオが提示されているが、最も楽観的なシナリオⅠでは、現在22万円の夫婦二人世帯の年金支給額が、2040年には現在から13.6%増の25万円となり、最も悲観的なシナリオⅥにおいては、2040年で同9.5%減の19.9万円、中位シナリオであるケースⅢでは、2040年は同2.7%減の21.4万円と試算されている。

財政検証の結果を伝えた一部の新聞には「年金水準2割減」「30年後に2割減」という、ショッキングな見出しが並んだが、これは現役世代の所得の伸びとの比較によるもので、年金の受取額が「2割減」となるわけではない。将来の年金の受取額は物価上昇を割り戻した実質値なので、経済成長が停滞し、労働参加も進まないという最悪のケースでも、現在の価値で20万円前後の年金支給が可能と試算されている。

では、これで我々の老後の生活は安泰と言えるのであろうか。

昨年度は税収がバブル期の水準を超え戦後最高となったことが話題となったが、歳入がようやく30年前の水準を回復した一方で、歳出はバブル期の60兆円から、100兆円へと1.5倍以上拡大しており、結果として、政府の債務残高は200兆円から1000兆円に膨張している。

ここまで財政赤字が増加した最大の要因は、年金を含む社会保障費の増加である。

厚生労働省が作成した社会保障給付費の見直しによると、2018年度の約120兆円が、団塊の世代が後期高齢者となる2025年度には140兆円、日本の総人口1億人割れが視野に入り始めてくる2040年には190兆円と、今後20年間で約70兆円の増加が見込まれている。増加の内訳を見ると年金は16兆円と比較的抑制されているが、医療が30兆円、介護が15兆円と医療介護分野の増加には歯止めがかかっていない。

この先の社会保障の持続を確保するためには、医療、介護など社会保障に対する支出を抑制することと同時に財源を確保することが重要となる。本来であれば、社会保険制度は年金、医療、介護のように用途が明確に分かれており、それぞれにおいて負担と受益が対応するように設計されている。しかし、わが国の社会保障制度の多くは、国費の投入や制度間での複雑な資金融通が行われた結果、負担と受益の関係が薄れ、支出抑制に対するインセンティブや、負担増加に対する納得性が希薄になっている。

一例として、日本の健康保険制度を見ると、現役世代の多くが加入する、組合健保や共済組合の支出の約40%は高齢者向けの支援金に当てられている。一方で、後期高齢者医療制度は約14兆円の支出に対して高齢者が実際に負担しているのは1兆円程度に過ぎず、その穴埋めとして、現役世代の健保からの支援金が約6兆円、国費が約7兆円投入されている。

つまり、現役世代にとっては受益実感の伴わない負担が増加する一方で、高齢者には負担を伴わない受益が提供されていることになる。

国民の税や社会保障費の負担割合を示す国民負担率を見ても、わが国は、海外主要国に比べて税負担率が低く、社会保障費負担率が高いという顕著な特徴があり、人口減少と高齢化の進展により人口バランスが変化する中において、現役世代に過度に依存する社会保障制度は限界を迎えつつある。

既に、危機的な水準にまで悪化したわが国の財政を持続可能なものにするためには、誰も痛みを伴わない対応を期待することは限界であり、各経済主体や各世代が負担能力に応じて痛みを広く分かち合うことが不可避の状況にある。そのためには、消費増税や所得税の課税最低額の引き下げなどを通じて税負担の裾野を広げる一方で、低所得層に対する逆進性の緩和策として給付型の税額控除のような新たな税・社会保障システムの構築が必要となる。

考えられる選択肢としては、①負担を増やさずに、受益を減らす(小さな政府)、②負担を増やして、受益を減らす(財政再建重視)、③負担を増やさずに、受益を増やす(フリーランチ)、④負担を増やし、受益も増やす(大きな政府)の4つに大別される。しかし、経済活動にはフリーランチは存在しない、財政や社会保障の持続性を確保するためには、年金にせよ医療にせよ、受益を増やすためには、負担を増やす、負担を増やさないのであれば、受益を減らすことが必要である。

将来世代に食べ散らかしたフリーランチの負担を一方的に押し付けないためにも、危機感の共有と痛みを分かち合う覚悟が必要である。

(調査部審議役 上席研究員 寺坂 昭弘 : Terasaka_Akihiro@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。